

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	あかつきフィナンシャルグループ株式会社
【英訳名】	Akatsuki Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)(千円)	1,383,808 (1,174,550)	1,465,017 (731,651)	2,945,246 (2,245,841)
経常利益(千円)	89,633	442,917	531,784
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	106,575	410,089	806
四半期包括利益又は包括利益(千円)	154,036	416,784	41,634
純資産額(千円)	3,387,778	3,848,258	3,327,446
総資産額(千円)	15,010,556	13,352,750	14,225,157
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	1.81	7.37	0.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	5.53	0.01
自己資本比率(%)	22.6	28.0	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	461,361	527,589	1,206,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,356	317,621	129,454
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	505,766	2,903	219,100
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	3,194,939	2,136,351	1,929,286

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損 失金額( ) (円)	3.32	4.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間においてドリームバイザー・ホールディングス(株)が子会社に該当したことにより、当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社3社により構成されております。また、当社グループが営む事業の内容については、次のとおりであります。

### (1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[ あかつき証券(株) ]

### (2) 商品先物取引関連事業

#### a. 商品先物取引業

商品先物取引法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[ 豊商事(株) ]

#### b. 外国為替証拠金取引業

金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）を行っております。[ 豊商事(株) ]

#### c. 商品投資販売業

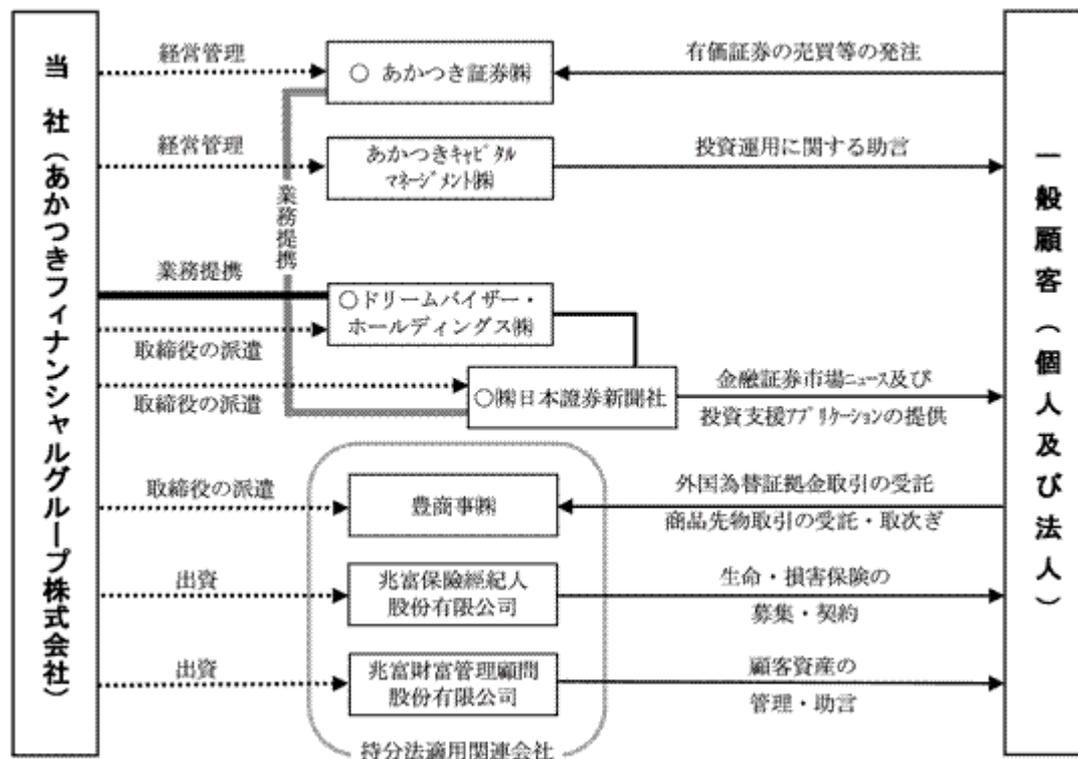
金融商品取引法に基づき、商品ファンドの組成及び販売を行っております。[ 豊商事(株) ]

### (3) 金融情報サービス関連事業

株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供するほか、市況関連ニュース、チャート等の投資支援アプリケーション、その組み合わせといったプロダクトの開発・提供を行っております。[ ドリームバイザー・ホールディングス(株)・(株)日本証券新聞社 ]

### [ 事業系統図 ]

平成24年9月30日現在の事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. (株)日本証券新聞社は、ドリームバイザー・ホールディングス(株)の完全子会社であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、当四半期連結会計期間の末日から、本四半期報告書提出日までの間に生じた事業等のリスクについての重要な変更は、次のとおりであります。

当社は、平成21年4月7日付にて藤田 護氏より提訴されておりました損害賠償請求訴訟に対して、平成23年8月26日付で東京地方裁判所より言い渡されました判決について、全面的に不服であるとして、東京高等裁判所に控訴し対応を進めておりましたが、平成24年9月28日に同裁判所より和解勧告がなされ、当社は本件における当社の違法性を認めるものではないものの、訴訟の長期化の経営への影響等を総合的に勘案し、平成24年10月3日に和解いたしました。このため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(10) 訴訟について」は消滅しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が引き続き発現しているものの、欧州を中心とした金融不安やそれに起因する企業業績の悪化に対する懸念等は依然として払拭できず、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、株式市場におきましては、期首に10,100円台で始まった日経平均株価は、欧州政府債務危機を巡る不確実性や米国の経済指標、円高の長期化などに影響され、6月初旬には8,238円96銭まで下落いたしました。その後は日米欧の追加金融緩和に支えられ一時は9,000円台に回復したものの、領土問題を起因とする日中関係の緊迫化や世界経済の先行き不透明感などにより、平成24年9月末の日経平均株価は8,870円16銭で取引を終了いたしました。

当社グループにおきましては、当社が平成24年2月から同年4月にかけてドリームバイザー・ホールディングス(株)の普通株式公開買付けを行ったことにより、同社は当社の持分法適用関連会社となり、また9月には当社の特定子会社に該当することとなりました。

収益面につきましては、第1四半期に引き続き投資信託及び外国債券の販売強化に取り組み収益の安定化を図る一方で、投資銀行業務の強化により収益の拡大を図ってまいりました。費用面につきましても、本社移転による本社固定費の削減等により更なる経営の効率化を行いました。

また、当社グループでは、平成24年8月14日付け「当社グループ中長期ビジョン『当社グループの将来の方向性』に関するお知らせ」にて、中長期ビジョンを提示し、今後、当社グループが持続的に成長するための目指すべき方向性を明確にいたしました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間については、前述いたしましたとおり株式市場は円高の長期化、また欧州の財政不安などによる世界景気減速懸念など、一時は8,200円台に下落し概ね低調に推移いたしました。東証一日平均売買高は18億92百万株（前年同四半期比10.6%減）、売買代金は1兆1,372億円（前年同四半期比16.9%減）となっております。

このような株式市場の中で、当社の連結子会社であるあかつき証券(株)の当第2四半期連結累計期間の業績は、受入手数料739百万円（前年同四半期比37.1%減）、トレーディング損益587百万円（前年同四半期比893.1%増）、営業利益82百万円（前年同四半期は営業損失318百万円）、経常利益86百万円（前年同四半期は経常損失301百万円）、四半期純利益84百万円（前年同四半期は四半期純損失310百万円）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,465百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は47百万円（前年同四半期は営業損失387百万円）となり、営業外収益に負ののれん償却額375百万円を計上したことにより、経常利益は442百万円（前年同四半期比394.1%増）となりました。しかし特別損失に段階取得に係る差損24百万円を計上したため、四半期純利益は410百万円（前年同四半期は四半期純損失106百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	437,446	52.8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	119,320	47.7
その他の受入手数料	174,884	183.5
合計	731,651	62.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
債券等トレーディング損益	587,768	-
合計	587,768	993.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 債券等トレーディング損益の前年同期比は、1,000%を超えているため「-」と記載しております。

ハ．金融収益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	38,580	45.2
合計	38,580	45.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ．その他

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
貸貸事業収入	66,878	104.7
その他	40,138	-
合計	107,016	165.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の前年同期比は、1,000%を超えているため「-」と記載しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益、信用取引資産及び負債の増加や貸付金の回収による収入などにより、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,136百万円（前年同四半期末は3,194百万円）となっております。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は527百万円（前年同四半期は使用資金461百万円）となりました。これは主にトレーディング商品の増加による支出548百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益416百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減による収入406百万円や預託金の減少による収入157百万円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は317百万円（前年同四半期は獲得資金104百万円）となりました。これは主に有価証券の取得による支出369百万円や貸付金の回収による収入206百万円などがあったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2百万円（前年同四半期は獲得資金505百万円）となりました。これは主にリース債務の返済による支出2百万円などがあったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,458,171	59,458,171	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	59,458,171	59,458,171	-	-

(注) 発行済株式数59,458,171株のうち12,609,000株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年9月30日	-	59,458,171	-	2,790,407	-	747,048

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特定有価証券信託受託者 ソシエテジェネラル信託銀行(株)	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32	18,935	31.85
あかつきフィナンシャルグループ(株)	東京都中央区日本橋小舟町 8 - 1	14,722	24.76
(株)アエリア	東京都港区赤坂 5 - 2 - 20	2,738	4.61
木村 欣二	東京都大田区	1,227	2.07
木村不動産(株)	東京都中央区日本橋 1 - 16 - 3	939	1.58
楽天証券(株)	東京都品川区東品川 4 - 12 - 3	861	1.45
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜 2 - 4 - 6	517	0.87
横田 和史	京都市左京区	405	0.68
飛田 茂	兵庫県明石市	320	0.54
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上字箕谷 3 - 1	266	0.45
計	-	40,932	68.84

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2. 特定有価証券信託受託者ソシエテジェネラル信託銀行(株)の所有株式は、トランスパシフィック・アドバイザーズ(株)が所有していた当社株式をソシエテジェネラル信託銀行(株)に信託したもので、議決権はトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)に留保されております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 14,722,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,563,000	44,563	-
単元未満株式	普通株式 173,171	-	-
発行済株式総数	59,458,171	-	-
総株主の議決権	-	44,563	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) あかつきフィナンシャ ルグループ(株)	東京都中央区日本橋小舟 町8-1	14,722,000	-	14,722,000	24.76
計	-	14,722,000	-	14,722,000	24.76

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	マイトランク事業部長	常務取締役	マイトランク事業本部長	星野 秀俊	平成24年9月1日
取締役	財務部長	取締役	管理本部長兼財務経理部長	川中 雅浩	平成24年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、証券業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成24年3月19日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	1,971,549	2,178,828
預託金	3,022,483	2,865,483
顧客分別金信託	2,943,000	2,786,000
金融商品取引責任準備預託金	79,483	79,483
トレーディング商品	362,246	910,117
信用取引資産	4,871,579	3,276,556
信用取引貸付金	4,787,335	3,210,146
信用取引借証券担保金	84,244	66,409
その他の流動資産	1,009,758	760,183
貸倒引当金	35,262	24,077
流動資産計	11,202,354	9,967,092
固定資産		
有形固定資産	353,476	398,978
無形固定資産	8,901	38,429
投資その他の資産	2,660,424	2,948,249
投資有価証券	2,235,463	2,467,460
その他	735,547	790,991
貸倒引当金	310,586	310,202
固定資産計	3,022,803	3,385,657
資産合計	14,225,157	13,352,750
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	3,583,475	2,394,629
信用取引借入金	3,422,284	2,281,762
信用取引貸証券受入金	161,190	112,867
預り金	2,496,145	2,334,802
顧客からの預り金	2,380,666	2,024,529
その他の預り金	115,479	310,273
1年内返済予定の長期借入金	614,000	614,000
未払法人税等	19,955	17,749
賞与引当金	59,720	42,958
訴訟損失引当金	-	900
その他の流動負債	959,479	1,561,673
流動負債計	7,732,777	6,966,713
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,021,000	1,021,000
退職給付引当金	190,876	184,082
役員退職慰労引当金	15,100	14,750
訴訟損失引当金	226,881	-
負ののれん	1,330,912	955,191
その他の固定負債	313,624	325,465
固定負債計	3,098,395	2,500,489
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	66,538	37,288
特別法上の準備金計	66,538	37,288
負債合計	10,897,711	9,504,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,790,407	2,790,407
資本剰余金	75,500	75,500
利益剰余金	791,052	1,201,142
自己株式	274,753	274,788
株主資本合計	3,382,205	3,792,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,249	39,059
為替換算調整勘定	10,509	9,004
その他の包括利益累計額合計	54,759	48,064
少数株主持分	-	104,061
純資産合計	3,327,446	3,848,258
負債・純資産合計	14,225,157	13,352,750

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,174,550	731,651
トレーディング損益	59,183	587,768
金融収益	85,295	38,580
その他	64,779	107,016
<b>営業収益計</b>	<b>1,383,808</b>	<b>1,465,017</b>
<b>金融費用</b>	<b>38,885</b>	<b>13,326</b>
売上原価	44,022	42,537
<b>純営業収益</b>	<b>1,300,900</b>	<b>1,409,153</b>
販売費・一般管理費	1,688,013	1,361,277
取引関係費	44,442	15,639
人件費	1,000,222	727,235
不動産関係費	152,904	140,340
事務費	146,175	145,462
減価償却費	32,899	28,125
租税公課	27,692	17,945
その他	283,676	286,528
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>387,113</b>	<b>47,875</b>
<b>営業外収益</b>	<b>513,224</b>	<b>426,580</b>
負ののれん償却額	375,721	375,721
持分法による投資利益	78,825	-
投資有価証券売却益	11,098	16,950
その他	47,579	33,908
<b>営業外費用</b>	<b>36,478</b>	<b>31,538</b>
支払利息	9,438	4,441
社債発行費	11,428	-
不動産関係費	-	9,997
社名変更費用	14,168	-
持分法による投資損失	-	16,357
その他	1,442	742
<b>経常利益</b>	<b>89,633</b>	<b>442,917</b>
<b>特別利益</b>		
子会社清算益	50,349	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	29,250
その他	-	4,257
<b>特別利益</b>	<b>50,349</b>	<b>33,508</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	7,513	-
固定資産除却損	2,278	3,797
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,033	-
訴訟損失引当金繰入額	226,881	-
本社移転費用	-	17,808
段階取得に係る差損	-	24,609
その他	-	13,916
特別損失	239,707	60,131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	99,724	416,293
法人税、住民税及び事業税	6,851	6,204
法人税等合計	6,851	6,204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	106,575	410,089
四半期純利益又は四半期純損失( )	106,575	410,089

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	106,575	410,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,797	18,465
持分法適用会社に対する持分相当額	9,663	11,771
その他の包括利益合計	47,460	6,694
四半期包括利益	154,036	416,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,036	416,784

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	99,724	416,293
減価償却費	38,894	33,307
負ののれん償却額	375,721	375,721
貸倒引当金の増減額( は減少)	27,238	12,059
賞与引当金の増減額( は減少)	5,980	18,440
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,397	6,793
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	71,630	350
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	226,881	225,981
投資有価証券売却損益( は益)	11,098	16,950
投資有価証券評価損益( は益)	7,513	-
子会社清算損益( は益)	50,349	-
受取利息及び受取配当金	10,794	13,802
支払利息	14,384	4,626
持分法による投資損益( は益)	78,825	16,357
固定資産除却損	2,278	3,797
社債発行費	11,428	-
本社移転費用	-	17,808
段階取得に係る差損益( は益)	-	24,609
トレーディング商品の増減額	-	548,397
約定見返勘定の増減額	965	518,410
預託金の増減額( は増加)	1,597,000	157,000
差入保証金の増減額( は増加)	148,872	16,097
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,235,145	406,178
立替金及び預り金の増減額	354,986	157,677
未払金の増減額( は減少)	37,420	180,312
受入保証金の増減額( は減少)	13,740	96,364
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	3,033	29,250
その他	95,645	259,192
小計	233,086	552,202
利息及び配当金の受取額	10,778	16,299
利息の支払額	467	184
訴訟供託金の支払額	226,200	-
訴訟和解金の支払額	-	9,959
移転費用の支払額	-	17,808
法人税等の支払額	12,385	12,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,361	527,589

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,652	56,312
無形固定資産の取得による支出	-	325
投資有価証券の取得による支出	-	369,000
投資有価証券の売却による収入	70,366	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	40,048
子会社の清算による収入	160,533	-
長期前払費用の増減額(は増加)	728	193
貸付けによる支出	501,750	15,848
貸付金の回収による収入	502,993	206,128
預け金の預入による支出	100,000	-
その他	406	42,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,356</b>	<b>317,621</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	3,770	2,869
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	1,009,571	-
自己株式の取得による支出	34	34
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>505,766</b>	<b>2,903</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,761	207,064
現金及び現金同等物の期首残高	3,046,177	1,929,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,194,939	2,136,351

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

## (1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ドリームバイザー・ホールディングス(株)は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりましたが、同社への人的関係による実質支配力が増したため、当第2四半期連結会計期間末より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

## 【会計方針の変更等】

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金・預金	3,238,047千円	2,178,828千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	30,000
金銭信託	13,107	12,477
現金及び現金同等物	3,194,939	2,136,351

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券業				
営業収益					
外部顧客に対する営業 収益	1,319,029	64,779	1,383,808	-	1,383,808
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	531	69,408	69,939	69,939	-
計	1,319,560	134,187	1,453,748	69,939	1,383,808
セグメント損失( )	318,485	63,608	382,094	5,018	387,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失の調整額 5,018千円には、セグメント間取引消去3,946千円、持分法適用会社からの受取配当金の調整額 8,965千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券業				
営業収益					
外部顧客に対する営業 収益	1,358,000	107,016	1,465,017	-	1,465,017
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,500	69,758	77,258	77,258	-
計	1,365,500	176,775	1,542,275	77,258	1,465,017
セグメント利益又は損失 ( )	82,344	18,003	64,340	16,465	47,875

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失の調整額 16,465千円には、セグメント間取引消去7,500千円、持分法適用会社からの受取配当金の調整額 8,965千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える損益の影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に関連会社であるドリームバイザー・ホールディングス(株)が子会社に該当したことにより、「その他」において29,529千円のものれんが発生しております。

## (金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

科目	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 信用取引貸付金	4,787,335	4,787,335	-
(2) 信用取引借証券担保金	84,244	84,244	-
(3) 信用取引借入金	3,422,284	3,422,284	-
(4) 信用取引貸証券受入金	161,190	161,190	-
(5) 投資有価証券			-
関係会社株式	1,929,383	426,734	1,502,649
その他有価証券	114,949	114,949	-

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 信用取引貸付金	3,210,146	3,210,146	-
(2) 信用取引借証券担保金	66,409	66,409	-
(3) 信用取引借入金	2,281,762	2,281,762	-
(4) 信用取引貸証券受入金	112,867	112,867	-
(5) 投資有価証券			-
関係会社株式	1,936,200	363,979	1,572,221
その他有価証券	339,252	339,252	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (2) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (4) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
関係会社株式 非上場株式	93,761	94,452
その他有価証券 非上場株式	97,368	97,556

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	118,896	111,480	7,416
(2) 債券 その他	2,565	3,469	904
合計	121,461	114,949	6,512

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	318,396	336,691	18,294
(2) 債券 その他	2,565	2,561	3
合計	320,961	339,252	18,290

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

事業の内容 投資家向けニュース等金融情報の配信

## (2) 企業結合を行った主な理由

良質な投資情報の提供により当社グループの業績向上に取り組むべく、実施するものです。

## (3) 企業結合日

平成24年9月30日(みなし支配獲得日)

## (4) 企業結合の法的形式

意思決定機関の支配

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40.25%

企業結合日に追加取得した議決権比率 - %

取得後の議決権比率 40.25%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当該会社の取締役が当社子会社の従業員を兼務することとなり、当該事象により人的関係が深まり同社への影響が大きくなったことにより、当社の子会社に該当することとなりました。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月30日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書上、当第2四半期累計期間に係る被取得企業の業績は、持分法による投資損益として計上しております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 99,618千円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 24,609千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

29,529千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 201,401千円

固定資産 19,123千円

---

資産合計 220,524千円

流動負債 46,373千円

---

負債合計 46,373千円

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円81銭	7円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	106,575	410,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	106,575	410,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,777	55,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	5円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	18,563
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	( - )	(18,563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 1. 株式併合

当社は、平成24年11月6日開催の取締役会において、平成24年12月26日開催予定の臨時株主総会に、株式の併合（10株を1株に併合）について付議することを決議いたしました。

また、株式併合と併せて定款一部変更（単元株式数を1,000株から100株に変更、発行可能株式総数を2億3千万株から2,300万株に変更）についても付議することを決議しております。

## (1) 株式併合の目的

当社株式の発行済株式総数を適正な水準に調整することを目的として株式の併合を行うものであります。

当社は、株主、投資家の皆さまに、様々な投資指標を通じて、会社の状況についてご理解を深めていただくことが重要と考えております。このような観点のもと、株式併合を行い発行済株式総数を適正化することにより、1株当たりの利益・配当等の諸指標や株価を、当社の状況に即してよりわかりやすく表示されるようにしようとするものです。この結果、当社株式が株式市場において適正に評価されるとともに、当社グループ全体のイメージ向上に資するものになることと存じます。

また、全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を最終的に100株単位に集約することを目指しております。当社といたしましては、上場企業としてかかる趣旨を尊重し、上記の状況等を勘案した上で、株式併合の効力発生と同時に当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## (2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法

平成25年1月10日（木曜日）を効力発生日として、株主様の所有普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたします。ただし、本株式併合の結果、1株に満たない端株が生じた場合には、会社法第234条及び第235条に基づき、一括して売却処分とし、その処分代金を端株が生じた株主の皆様に対して、端株の割合に応じて分配いたします。

## (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	598円8銭	672円99銭

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	18円13銭	73円71銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	55円27銭

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【その他】

## (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

## (2) 重要な訴訟事件等

当社は、平成21年4月7日付にて藤田 護氏より提訴されておりました損害賠償請求訴訟に対して、平成23年8月26日付で東京地方裁判所より言い渡されました判決について、全面的に不服であるとして、東京高等裁判所に控訴し対応を進めておりましたが、平成24年9月28日に同裁判所より和解勧告がなされ、当社は本件における当社の違法性を認めるものではないものの、訴訟の長期化の経営への影響等を総合的に勘案し、平成24年10月3日に和解いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

あかつきフィナンシャルグループ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあかつきフィナンシャルグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。